

討 論

厳しい財政の中、適確な予算

編成や災害対策を評価

市政クラブ (池田 徳晴議員)

平成24年度一般会計予算は、一般財源総額の歳入増が見込まれない中、扶助費等の歳出の伸びに対応するため、各所管部においてさらなる経費削減及び事業の見直しを行いました。

また、市民ニーズが多様化する中、社会情勢の変化に対応した財源の効果的な配分や質の高い行政サービスを推進していくため、適切な判断力と決断力を持って予算編成に当たられたことを評価いたします。

特に、災害対策では県との地域防災計画の整合性を図り

現在、県内には、すぐにも地震災害が発生してもおそれない切迫性の高い東海地震、県西部地震、南関東地震などの地震源が数多く存在しており、本市においても防災対策は喫緊の課題です。そのような中、重点的に災害対策に取り組む姿勢に賛意を表します。

厳しい財政運営が強いられる

中での、予算編成に評価

公明党 (木村 正博議員)

平成24年度座間市一般会計当初予算の関係ですが、加速する少子高齢化社会への対応を始め高度化する市民ニーズの的確にこたえ、行政サービスの向上を図るための経費に加え、義務的経費のうち扶助費の伸びが避けられない状況にあり、厳しい財政運営を強いられるとの認識の上、人件費の抑制、事務効率化など行政改革の推進、また債務解消にも努められ、限られた財源の重点的、効率的配分と事業の緊急性、必要性を十分に検

討され、最小の経費で最大の効果を上げる予算編成がなされたものと評価をさせていただきます。

民生費においては、障害者医療費支給事業について、精神障害者1級の方に対する助成を行い、対象者も大幅に拡大、さらに支給金額の増額が図られること、保育園については、ひばりが丘、相模が丘西保育園で耐震補強工事が実施されることなど評価をいたします。ただ、小児医療費助成については、総括質疑でも

対象年齢の拡大を求めたところですが、厳しい財政の中でそれが、一歩でも前進させていた

廃止後も財政圧迫

議員年金公費負担

神奈川ネット (安海 のぞみ議員)

平成24年度一般会計当初予算における議会費・議員共済会市費負担金6528万5千円は、前年度予算1852万8千円に対し実に252・36%増です。これは議員特権として批判を浴びてきた地方議員年金制度が昨年5月末で廃止となったものの、受給している退職議員の年金や受給資格を持つ現職議員の将来年金がカットされることなく給付に係る費用が全額自治体負担となったためであります。

総務省試算では今後必要とされる公費負担は約60年間にわたり1兆3600億円とされ

が、一歩でも前進させていた

また、本予算は大震災・原発事故後、初めての予算編成ですが放射能対策が何ひとつ計上されていません。これらは国と東電に責任と対応を問うという当局の一貫した姿勢と解釈しますが、このままでよいのか大いに疑問です。災害弱者対策、地域見守りネットワークの構築も含め何らかの手段を強く求めます。

財源不足への取り組みを評価

政和会 (京免 康彦議員)

平成24年度一般会計予算について、県内の自治体で平成23年度の当初予算と比較をした際、法人市民税をプラス計上しているのは6市で、その中でも、市税全体を前年度と比較して増額計上しているのは藤沢市と本市のみであります。本市の市税がプラスとなったのは、平成17年に制定された企業誘致条例をよりきめ細かく先見の明を持ちながら改正を重ね、既存企業の経営支援、新たな企業の誘致の成功、企業投資の増額などが要因であると考えます。

さらに、市長を本部長とした座間市緊急財政対策本部が設置されました。

この自治体でも、義務的経費や扶助費が伸び続けてい

ることで政策的な予算がつけられないという状況があります。そのような厳しい財政状況の中で、財源不足等の危機的な状況を回避し施策事業を着実に推進していくため、全庁を挙げて現状の財政状況の共有化を図り、知恵を絞り、工夫を凝らして緊急的な財政対策に取り組んでいくということに対し、賛意をあらわします。また、その成果を大いに期待するものであります。



防衛省交付金の十分な活用を

日本共産党 (中澤 邦雄議員)

第一に、市は市長を本部長とする「座間市緊急財政対策本部」を設置し、厳しい財政状況を乗り切るとしている。

庁舎の一面に設ける市民防災拠点の整備費に充当するとい

その一方で、せっかく交付されるようになった特定防衛施設整備調整交付金(平成24年度5850万円)を基金として銀行に預けておくとい

第二に、全ての小・中学校に防衛補助の米軍再編交付金を使ってエアコンを設置する

給食食材の放射能検査の実施を

市民連合 (沖永 明久議員)

本来なら予算計上されるべきものでありながら、全く計上されていないものとして放射能対策経費があります。

特に学校給食食材の放射性物質濃度測定については、周辺自治体が、方法は違えども何らかの方法で実施しているにもかかわらず、本市では未実施であるというのでは際立つ

た対応となっています。教育長は「食材の出荷元自治体で検査が行われ、暫定規制値を超える食材は市場には流通しない仕組みとなっているので安全である」としていますが、出荷元自治体の検査は、サンプル検査にすぎず、全ての食材が検査されているわけでは

「み」が十分に機能していないにもかかわらず「安全である」と結論付けるのは、あまりにも乱暴です。現に昨年、本市においても暫定規制値を超える牛肉が使用されていた可能性が高いことが明らかになっております。子どもたちの内部被曝のリスクは、外部被曝のリスクと比べても深刻であり、直ちに学校給食、保育園給食の食材検査を実施するよう強く求めるものであります。

議会を傍聴しましょう

議会の活動を知っていただくため、多くの皆様の傍聴をお願いします。

市役所7階の議場入口正面で受け付けしています。(各委員会の傍聴は、6階の議会事務局にお申し出ください)

なお、市役所1階市民サロンのテレビモニターでもご覧いただけます。

どうぞお気軽にご利用ください。

●平成24年6月定例会の開催予定●

- 5月24日(木) 議会運営委員会
- 31日(木) 本会議 (開会・提案説明・総括質疑)
- 6月7日(木) 本会議 (一般質問)
- 8日(金) 本会議 (一般質問)
- 11日(月) 本会議 (一般質問)
- 14日(木) 企画総務常任委員会
健康福祉常任委員会
- 15日(金) 教育市民常任委員会
都市環境常任委員会
- 18日(月) 基地対策特別委員会
- 20日(水) 議会運営委員会
- 25日(月) 本会議 (討論・採決・閉会)